

ロボット戦略 世界分散ファンド

愛称:資産の番人

第 1 期運用報告書（全体版）

（決算日 2017年2月22日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2016年9月30日から2021年8月23日まで	
運 用 方 針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T & Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ日本円クラス（ヘッジ付）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先物取引等を主要投資対象とします。
	T & Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2017年2月22日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	マン・AHL・ ダイバーシティ・ オルタナティブ・ 日本円クラス (ヘッジ付) 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率				
設 定 日 2016年 9 月 30 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 3,114
1 期 (2017年 2 月 22 日)	10,230	100	3.3	—	—	94.9	14,901

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	マン・AHL・ ダイバーシティ・ オルタナティブ・ 日本円クラス (ヘッジ付) 組 入 比 率
		騰 落 率			
設 定 日 2016年 9 月 30 日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
9 月 末	10,000	0.0	—	—	—
10 月 末	9,783	△2.2	—	—	99.9
11 月 末	9,864	△1.4	—	—	94.5
12 月 末	10,213	2.1	—	—	113.0
2017年 1 月 末	10,250	2.5	—	—	94.8
期 末 2017年 2 月 22 日	10,330	3.3	—	—	94.9

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

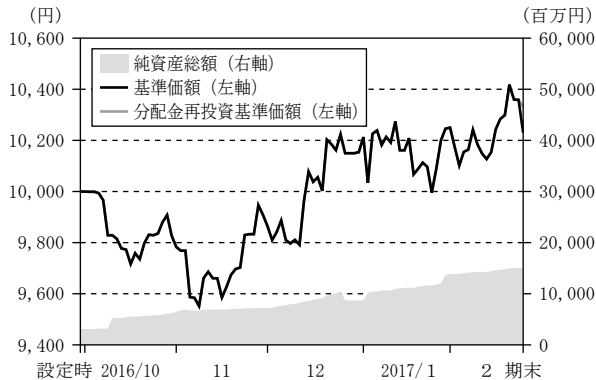
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第 1 期末：10,230円（既払分配金100円）

騰 落 率：3.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、設定日（2016年9月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いています。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」において、債券セクターがマイナスに寄与したものの、通貨および株式セクターがプラスに寄与した結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	3.9%
T&Dマネーアカウンタマザーファンド	△0.0

■ 投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は、期初から2016年11月上旬にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による追加利上げが懸念されたことや、民主党のクリントン大統領候補の私用メール問題が米大統領選に対する不透明感につながり、軟調に推移しました。11月中旬から12月上旬にかけては、トランプ共和党候補が次期米大統領に決まり、上院下院とも共和党が過半数を占めたことで、トランプ次期米大統領による規制緩和や経済政策への期待感が高まったこと、O P E C（石油輸出国機構）総会での減産合意をきっかけとした原油高を好感し、上昇しました。12月中旬から2017年1月にかけては、トランプ米大統領の就任にあたって、利益確定の売りや保護主義的な大統領令の発令などを受けて、上値が抑えられる動きとなりました。2月以降はトランプ大統領による経済対策に対する意欲的な発言が再び評価されたことや米国経済が好調な兆候を示していることから堅調に推移しました。

【債券市場】

世界の債券市場は、期初から2016年10月にかけては、総じて良好な米経済指標を受けて米国の追加利上げが意識されたことや原油価格の上昇を背景に、緩やかに金利が上昇しました。11月は、米国の大統領選においてトランプ氏が勝利すると、次期政権が掲げる財政刺激策を受けた財政悪化懸念やインフレ率が上昇するとの観測が広まり、米国債がけん引役となって金利は大幅に上昇しました。また、月末のOPEC総会での減産合意から原油価格が上昇したことも金利上昇の要因となりました。12月は、欧州ではECB（欧州中央銀行）が資産買入期間を延長する一方、買入額の減額を決定し、米国においてはFRBが利上げを決定するとともに2017年の政策金利見通しを上方修正したため、金利は上昇しました。2017年1月から期末にかけては、イエレンFRB議長の利上げに前向きな発言や、ドイツの消費者物価指数の上昇を受けてECBの量的緩和縮小観測が高まったことなどが金利上昇の要因となりましたが、トランプ米大統領の保護主義的な政策や英国のEU（欧州連合）強行離脱に対する警戒感が金利低下の要因となり、横ばいで推移しました。

【為替市場】

世界の為替市場は、期初から2016年10月中旬にかけては、総じて良好な米経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が高まり、米ドル高が緩やかに進行しました。また、英ポンドは6月のEU離脱決定、トルコリラは国内でのクーデター未遂事件、ユーロは欧州の銀行の経営不安等の要因から弱含んで推移しました。10月下旬から11月初旬にかけては、米国の大統領選を前に警戒感が高まったことから米ドルは弱含み、安全資産とされる円が買われました。その後11月下旬にかけては、米大統領選においてトランプ氏が勝利すると、トランプ氏の財政・経済政策が米国の景気を拡大させるとの見方から、米ドルは主要通貨に対して強含みました。一方、トランプ氏が保護主義政策をとるとの懸念からメキシコペソやブラジルレアル、トルコリラなどの新興国通貨は大きく売られました。12月は、米国では追加利上げが決定される一方、ECBが金融緩和と政策の継続を決定したことを受け、米ドル高ユーロ安が進行しました。また、OPEC加盟国及び非加盟国による減産合意で原油価格が上昇したことから、ロシアルーブル高となりました。2017年1月から期末にかけては、トランプ米政権の政策内容に対する不透明感から米ドルの上値が重くなりました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。2016年9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入、短期金利を低位に抑える金融政策を継続しましたが、米国でトランプ氏が大統領選挙で勝利し、財政支出拡大観測で世界的に金利が上昇したことや、日銀が利回り誘導目標を上げるとの観測で、期初の△0.40%から期末は△0.27%程度まで上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は、追加設定の影響により一時的に100%を上回ることがありましたが、概ね93～100%程度となりました。また、「T&D マネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

【マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）】

主として、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を投資対象とし、システムチック運用により、ロングポジションとショートポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面において収益を追求することを目的として運用を行いました。

【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスの状態が継続したため、債券の組入れは見送りました。期を通じて組入比率は0%となり、資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

【マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）】

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を投資対象とし、システムチック運用により、ロングポジションとショートポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面において収益を追求することを目的として運用を行います。

【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

足許、内外景気改善や円安などを背景にインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、日本の基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中で、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続、金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2016年 9 月30日から2017年 2 月22日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/ 9 /30～2017/ 2 /22		
	金額	比率	
平均基準価額	10, 022円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	40円 (16) (22) (1)	0. 397% (0. 164) (0. 220) (0. 013)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0. 008 (0. 008)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	41	0. 405	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年 9 月30日から2017年 2 月22日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー 日 本 円 ク ラ ス (ヘ ッ ジ 付)	口	千円	口	千円
		1, 611, 782	15, 376, 522	180, 000	1, 754, 519

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & Dマネーアカウントマザーファンド	千口 49	千円 50	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年 9 月30日から2017年 2 月22日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2017年2月22日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー 日 本 円 ク ラ ス （ヘ ッ ジ 付）	口 1,431,782	千円 14,139,594	% 94.9

（注）比率は純資産総額に対する評価額の比率。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	評 価 額	
T & D マネーアカウントマザーファンド	千口 49	千円 49	

（注）T & D マネーアカウントマザーファンド全体の受益権口数は65,971千口です。

（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2017年2月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー 日 本 円 ク ラ ス （ヘ ッ ジ 付）	千円 14,139,594	% 93.7
T & D マネーアカウントマザーファンド	49	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	952,678	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	15,092,321	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,092,321,623円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	952,677,176
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ ー日本円クラス(ヘッジ付)(評価額)	14,139,594,462
T&Dマネーアカウンタマザーファンド(評価額)	49,985
(B) 負 債	190,780,992
未 払 収 益 分 配 金	145,667,268
未 払 解 約 金	9,592,267
未 払 信 託 報 酬	34,912,630
未 払 利 息	1,696
そ の 他 未 払 費 用	607,131
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,901,540,631
元 本	14,566,726,884
次 期 繰 越 損 益 金	334,813,747
(D) 受 益 権 総 口 数	14,566,726,884口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,230円

- (注) 設定時元本額 3,114,415,656円
 期中追加設定元本額 13,648,483,063円
 期中一部解約元本額 2,196,171,835円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0230円です。

損益の状況

当期 自2016年9月30日 至2017年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 221,757円
支 払 利 息	△ 221,757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	453,779,843
売 買 益	509,191,245
売 買 損	△ 55,411,402
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,519,761
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	418,038,325
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	62,442,690
(配 当 等 相 当 額)	(△ 274,481)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,717,171)
(F) 合 計(D+E)	480,481,015
(G) 収 益 分 配 金	△145,667,268
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	334,813,747
追 加 信 託 差 損 益 金	62,442,690
(配 当 等 相 当 額)	(△ 274,481)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,717,171)
分 配 準 備 積 立 金	272,592,814
繰 越 損 益 金	△ 221,757

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(418,260,082円)および収益調整金(62,495,414円)より、分配対象収益は480,755,496円(1万口当たり330円)であり、うち145,667,268円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年9月30日 ～2017年2月22日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.968
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	230

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
 ※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
 ※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
 ※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネーアカウントマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

T & D マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

当期末における組入れはありません。

＜ご参考＞

組入投資信託証券は、当ファンドの計算期間中に決算を迎えましたが、2017年2月22日現在、監査済報告書の作成が終了していないため、設定前の直近の監査済報告書の内容を掲載いたします。

組入投資信託証券の内容

マン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ルクセンブルク籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針	中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
投資態度	・先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を積極的に活用し、主として市場動向の方向性にそって多数の先物等についてロングポジションまたはショートポジションを構築することにより、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ・先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステムチック運用により、市場の上昇および下落局面においても収益を追求します。 ・原則として、コモディティ市場への投資は行いません。 ・投資運用会社の判断によりレバレッジを活用します。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限制限	有価証券（先物等のデリバティブ取引は含みません。）の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 流動性にかかる資産の組入れは10%以下とします。
決 算 日	毎年12月31日
分 配 方 針	原則として分配は行いません。
管 理 会 社	MDO マネジメント カンパニー S. A.
投資運用会社	AHL パートナーズ LLP

※次ページ以降の記載は、マン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手した「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」の監査済報告書および保有明細をもとに作成しております。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

※「マン・アンブレラ・SICAV－マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」は、「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」が発行する円建て外国投資信託証券です。

マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ

(1) 純資産変動計算書

計算期間：2015年7月17日から2015年12月31日

	(単位：米ドル)
期首の純資産額	21,309,463.17
収益	
銀行利息	40,439.54
収益合計	40,439.54
費用	
運用報酬	427,548.22
管理会社費用	7,713.14
成功報酬	91,763.02
保管銀行手数料	27,091.71
登録、事務代行、名義書換事務費用	48,849.20
監査費用、印刷および発行費用	22,078.73
年次税	13,853.66
銀行利息	3,263.24
取引手数料	43,900.64
その他費用	9,898.93
費用合計	695,960.49
投資に係る純損益	(655,520.95)
外国為替先渡取引に係る実現純損益	(561,540.64)
先物取引に係る実現純損益	(564,450.88)
外国為替取引に係る実現純損益	248,364.47
実現純損益	(877,627.05)
未実現利益／損益の変動：	
－有価証券投資	3,028.67
－外国為替先渡取引	302,337.13
－先物取引	(740,626.21)
運用の結果による純資産の増減額	(1,968,408.41)
資本変動額	
追加設定金額	74,958,842.74
一部解約金額	(7,113,885.75)
当期末の純資産額	87,186,011.75

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(注) 「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」における「日本円クラス（ヘッジ付）」の持分比率は74.7%です。なお、持分比率は監査済報告書の情報をもとに当社が算出したものです。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2015年12月31日

(A) 債券

銘柄名	数量	通貨	簿価	評価額
			米ドル	米ドル
United States Treasury Bill 0.00% 14/Jan/2016	9,000,000	USD	8,999,852.80	8,999,718.75
United States Treasury Bill 0.00% 21/Jan/2016	4,500,000	USD	4,499,699.99	4,499,760.92
United States Treasury Bill 0.00% 28/Jan/2016	4,500,000	USD	4,499,320.32	4,499,632.49
United States Treasury Bill 0.00% 4/Feb/2016	4,500,000	USD	4,499,353.76	4,499,719.07
United States Treasury Bill 0.00% 11/Feb/2016	4,500,000	USD	4,499,305.61	4,499,513.15
United States Treasury Bill 0.00% 18/Feb/2016	7,500,000	USD	7,498,236.83	7,499,085.90
United States Treasury Bill 0.00% 25/Feb/2016	5,000,000	USD	4,998,036.45	4,999,404.15
合計			39,493,805.76	39,496,834.43

(B) 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		評価額	評価損益
買い	売り		
		米ドル	米ドル
JPY	USD	85,579,120.80	1,259,867.37
USD	JPY	29,265,272.30	(437,539.19)
GBP	USD	27,016,399.57	(588,419.14)
SEK	EUR	22,432,350.31	137,773.44
USD	GBP	18,405,977.97	350,566.30
AUD	USD	16,630,268.92	121,458.72
INR	USD	14,838,843.31	62,953.31
USD	EUR	13,547,473.44	119,592.44
USD	AUD	12,341,667.80	(147,173.44)
USD	MXN	12,229,489.44	157,040.74

(C) 先物取引（上位10銘柄）

買い			
銘柄名	通貨	評価額	評価損益
		米ドル	米ドル
Bank Acceptance Future	CAD	50,573,183.11	(9,399.32)
90 Day Sterling Future	GBP	13,152,876.11	(12,325.49)
Euro Bund Future	EUR	10,106,880.00	(20,965.59)
10 Year Government of Canada Bond Future	CAD	9,498,724.21	123,871.64
Euro-BTP Futures	EUR	8,964,800.00	41,355.44
Euro-OAT Futures	EUR	5,401,800.00	(15,056.12)
Nasdaq 100 Future	USD	4,128,975.00	(41,349.00)
E-mini S&P 500 Future	USD	3,155,025.00	(44,537.50)
10 Year Australian Bond Future	AUD	3,022,551.33	(27,300.22)
US Ultra Bond	USD	2,539,000.00	(25,875.00)
売り			
銘柄名	通貨	評価額	評価損益
		米ドル	米ドル
90 days australian bank bill future	AUD	23,694,468.90	5,025.21
90 Day Eurodollar Future	USD	10,344,912.50	1,287.50
Long Gilt Future	GBP	3,044,028.37	2,770.93
S&P CNX Nifty	USD	1,843,936.00	(3,852.60)
3 Month New Zealand Dollar	NZD	1,396,595.85	(49.98)
FTSE 100 Index Future	GBP	1,211,798.05	(19,145.96)
IBEX 35 Future	EUR	857,367.00	13,457.08
Mini MSCI Emerging Markets Index Future	USD	826,875.00	(16,345.00)
MSCI Singapore Index Future	SGD	691,394.16	(4,729.85)
Swiss Market Index Future	CHF	610,997.56	(12,947.05)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

T & D マネーアカウンタマザーファンド

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2016年9月12日） （計算期間 2015年9月11日から2016年9月12日）

「T & D マネーアカウンタマザーファンド」は、2016年9月12日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率			
設 定 日 2012年9月5日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1 期（2013年9月10日）	10,013	0.1	4.8	—	35
2 期（2014年9月10日）	10,018	0.0	4.2	—	40
3 期（2015年9月10日）	10,020	0.0	—	—	43
4 期（2016年9月12日）	10,016	△0.0	—	—	8

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

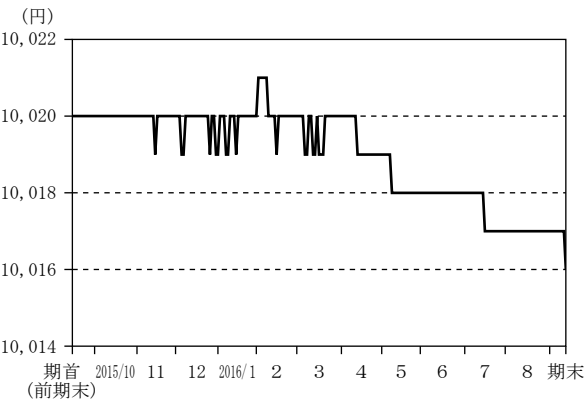
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
期首（前期末） 2015年 9 月10日	円 10,020	% —	% —
9 月末	10,020	0.0	—
10 月末	10,020	0.0	61.3
11 月末	10,020	0.0	56.8
12 月末	10,019	△0.0	61.6
2016年 1 月末	10,020	0.0	86.8
2 月末	10,020	0.0	37.1
3 月末	10,020	0.0	—
4 月末	10,019	△0.0	—
5 月末	10,018	△0.0	—
6 月末	10,018	△0.0	—
7 月末	10,017	△0.0	—
8 月末	10,017	△0.0	—
期 末 2016年 9 月12日	10,016	△0.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,020円からスタートし、期末は10,016円へ下落しました。運用対象である国庫短期証券やコールローンの利回りがほぼ0%からマイナスで推移したため、小幅な下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券 3 ヶ月物利回りは低下しました。期初は $\Delta 0.001\%$ 程度でスタートしましたが、日銀による大規模な国庫短期証券の買入オペが継続したこと、1月末にマイナス金利政策の導入が決定されたことから利回りは低下し、期末は $\Delta 0.315\%$ 程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の組入比率は、国債の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、期末は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、景気の基調がしっかりしているとは言えず、今後も不安定な状況が続くと見られます。このような環境下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。目先は日銀の金融政策の総括的検証実施表明を受けて、不安定な状態が続くと見られますが、その後は日銀の国債買入やマイナス金利政策が金利抑制要因となる見込みで、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	191,885	185,441 (6,350)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

公社債

買	付	売	付
銘	金 額	銘	金 額
	千円		千円
第277回利付国債(10年)	82,381	第277回利付国債(10年)	82,336
第334回利付国債(2年)	24,000	第334回利付国債(2年)	24,000
第585回国庫短期証券	20,009	第585回国庫短期証券	20,005
第278回利付国債(10年)	18,446	第93回利付国債(5年)	18,005
第93回利付国債(5年)	18,010	第278回利付国債(10年)	14,063
第97回利付国債(5年)	14,030	第97回利付国債(5年)	14,030
第572回国庫短期証券	10,000	第572回国庫短期証券	10,000
第95回利付国債(5年)	5,006	第95回利付国債(5年)	3,000

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年 9 月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,536	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 9 月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,536,718円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,536,718
(B) 負 債	15
未 払 利 息	15
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	8,536,703
元 本	8,522,672
次 期 繰 越 損 益 金	14,031
(D) 受 益 権 総 口 数	8,522,672口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	10,016円

(注) 期首元本額 43,777,924円
 期中追加設定元本額 334,615,229円
 期中一部解約元本額 369,870,481円

(注) 1 口当たり純資産額は1.0016円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 新興国為替ファンド 韓国ウォン買い 30,039円
 新興国為替ファンド 韓国ウォン売り 50,000円
 新興国為替ファンド インドルピー買い 69,989円
 新興国為替ファンド インドルピー売り 20,059円
 新興国為替ファンド トルコリラ買い 79,979円
 新興国為替ファンド トルコリラ売り 30,039円
 新興国為替ファンド ブラジルリアル買い 289,748円
 新興国為替ファンド ブラジルリアル売り 50,000円
 新興国為替ファンド マネーアカウントファンド 1,506,448円
 T&D日本株ファンド (通貨選択型) マネーブルーコース 6,396,371円

損益の状況

当期 自2015年 9 月11日 至2016年 9 月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,345円
受 取 利 息	89,569
支 払 利 息	△ 4,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,170
売 買 損 益	△ 93,170
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	△ 7,825
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	86,604
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	664,771
(F) 解 約 差 損 益 金	△729,519
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)	14,031
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,031

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年 3 月25日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。